

平成 26 年度
知立市教育委員会
点検・評価結果報告書

【平成 25 年度実施事業】

平成 26 年 12 月
知立市教育委員会

目 次

1	点検・評価制度導入の背景と目的	1
2	今年度の取り組み	3
3	点検・評価の概要	4
	（1） 対象事務事業の選定	4
	（2） 評価の実施方法	4
4	点検・評価結果	8
	（1） 評価結果の集計	8
	（2） 評価結果の分析（ギャップ分析）	9
5	学識経験者による評価	17
6	参考資料（事務事業評価シート様式）	22

1 点検・評価制度導入の背景と目的

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政に関する基本的方針のもと、教育長及び事務局が広範かつ専門的な具体的教育行政事務を執行するものです。

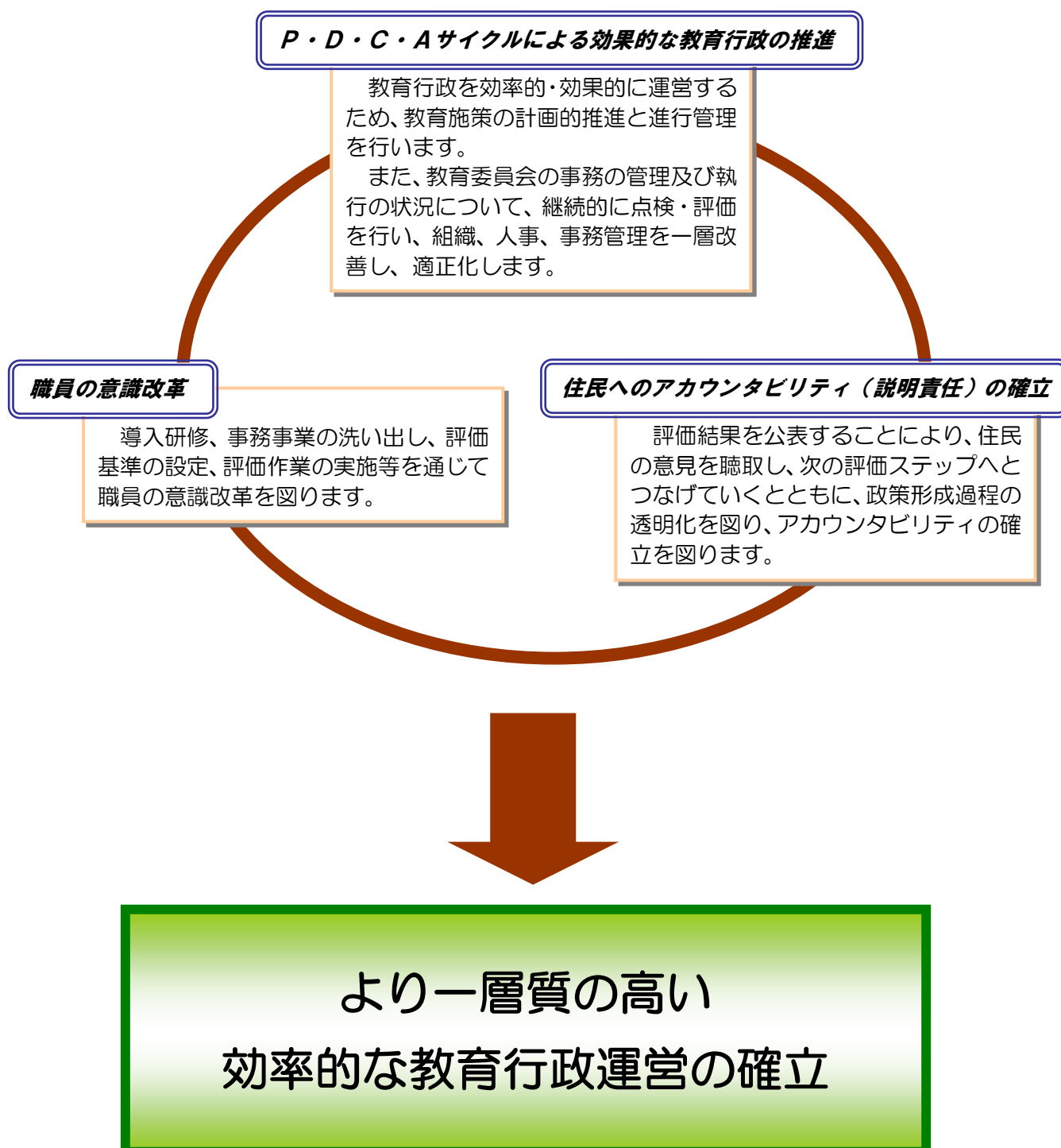
このため、事前に教育委員会が立てた基本方針にそって具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会が自ら事後にチェックする必要性が高いものと考えられます。また、教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たし、その活動を充実することが求められています。

このようなことから、平成 19 年 6 月に公布された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の一部改正において、教育委員会の行政の執行状況について、点検・評価を実施することが義務づけられました（地教行法第 27 条）。また、この点検・評価は、教育行政の基本的な方針等と同様に、教育長に委任せず、教育委員会が管理・執行しなければならない事務として位置づけられました（地教行法第 26 条第 2 項）。

さらに、評価の結果を議会に提出し、公表しなければならないこととされたことにより、住民の代表である議会において、教育委員会の点検・評価に対する評価がなされるとともに、地域住民への説明責任を果たすことになります。

これまで、知立市教育委員会では、知立市行政が平成 16 年度から導入している行政評価制度に基づき、点検・評価を実施してきました。しかし、地教行法の改正により、教育委員会事務の管理及び執行状況について点検・評価が義務づけられたことから、知立市教育委員会においても、教育委員会独自の点検・評価制度の導入を図るため、昨年度に事務事業評価を試行的に実施し、今年度から本格的な点検・評価制度の構築を進めています。

【点検・評価導入の目的】



2 今年度の取り組み

平成26年度におけるこれまでの取り組みは、次のとおりです。

実施時期	実施内容
4月	・対象事務事業の選定
5月中旬～7月上旬	・各課による評価作業の実施 （担当者による1次評価の実施） （課長等による2次評価の実施）
5月23日	・昨年度未受講者に対する点検・評価制度研修の開催 （点検・評価制度に関する研修会） （事務事業評価シート記入要領の説明）
7月中旬～8月上旬	・評価シートの点検・添削
8月中旬～9月上旬	・各課による評価シート記載内容の見直し作業
9月中旬～10月下旬	・記入済み評価シートの内容点検 ・評価結果の集計作業 ・外部評価用資料作成
10月下旬～11月中旬	・学識経験者による外部評価の実施
11月下旬	・教育委員会に報告
12月	・結果報告書作成、公表

3 点検・評価の概要

(1) 対象事務事業の選定

平成25年度に知立市教育委員会が行ったすべての事務事業の把握を図り、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく事務の点検・評価制度のために、各課で管理しているすべての事務事業の洗い出し作業を実施しました。

【評価対象事業の選定基準】

この評価は、事務事業を対象とした事後評価ですので、前年度の事務事業を対象に、次の基準により、評価対象事業を選定しました。

- | |
|--|
| (1) 前年度の予算書に掲載されている事務事業とする。 |
| (2) 同一予算要求であっても、対象と目的が違うものは区分する。 |
| (3) 歳出補助金は、1事務事業とする（ただし、団体に対する補助金は除く）。 |
| (4) 次に該当するものは除く。
① 単なる事務費など評価を実施する実益がないもの
② 議員及び各種行政委員会の報酬等、法令外負担金 |

※ 上記の(1)から(3)までに該当しない事業、又は、(4)に該当する事業であっても、住民への公表や説明責任（アカウンタビリティー）を全うするなどの意味で必要とされるものは、評価対象としています。

(2) 評価の実施方法

担当職員がそれぞれ1事業を選定し、1次評価は主管課（主担当者が記入、係長が確認）が行い、2次評価者は所管課長が行いました。また、点検評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する外部の方のご意見をお聞きする機会を設けています。（→P17）

【1次評価者と2次評価者】

1次評価者	主担当者が記入、係長が確認
2次評価者	所管課長

【評価対象事業の分類】

事業区分	説明
1 ソフト事業	建設や整備の事業を除く自主事業
2 ハード事業	住民利用施設等の建設、道路や公園等の面整備
3 経常的事務事業	法により定められた事業や定型的業務
4 施設の維持管理	市有施設等の管理・運営
5 補助金・負担金・支援	団体等に対し、負担金の支出、補助金の交付等、各種支援により、間接的に住民サービスを提供する事務事業
6 内部管理事務・その他	内部管理事務。また、直接住民を対象にしない事務

【公的関与のあり方に関する点検指針（妥当性チェック）】

事務事業の性質		留意点	濃：公 淡：民
1	法律で実施が義務づけられている事務事業	※ここを選んだ場合は、事業区分は「3」（経常的事務事業）にチェックとなることが多く、また、法的根拠は必ず入力することになります。	
2	受益の範囲が不特定多数の住民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業	※内部管理事務等の場合は、ここを選ぶことが多くなります。	
3	住民が社会生活を営む上で必要な生活環境水準の確保を目的とした事務事業	※水道、下水道、道路等社会資本整備や防災無線の整備等に関わるものは、ここを選ぶことが多くなります。	
4	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業	※相談業務、健診、公害防止の指導等は、ここを選ぶことが多くなります。	
5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網を整備する事務事業	※「社会的・経済的弱者」に着目してください。生活保護や障害のある高齢者支援等は、ここに該当しますが、児童手当、チャイルドシート補助等は、ここに該当しません。	
6	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性存在するため、民間だけではそのすべてを負担しきれず、これを補完する事務事業	※文化施設、生涯学習施設の建設や管理運営は、ここを選ぶことが多くなります。	
7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業	※公営住宅の建設や管理、駐車・駐輪場の整備・運営、公立病院の運営等は、ここを選ぶことが多くなります。	
8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業	※交流事業、生涯学習事業、広報事業、宣伝事業、祭り、イベント等は、ここを選ぶことが多くなります。	
9	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業	※補助・負担・支援等は、ここを選ぶことが多くなります。	

■ 評価の基準

一般的に事務事業評価の個別評価は、定量的と定性的に行う手法があり、定量的な手法としては、序数化と数値化、定性的な手法としては文章化があります。以下は、最も多くみられる序数化の手法で、主観的な判断で評価する手法です。この場合、評価主体の主観的な判断を、論理的に説明できることを強調する手法で、なぜそのような評価結果になったのかを明確に説明するため評価基準の設定が重要となってきます。

【個別評価と総合評価の評価基準】

評価基準		高 ←————→ 低			
個別評価	必要性	4	3	2	1
	有効性	4	3	2	1
	達成度	4	3	2	1
	効率性	4	3	2	1

総合評価	A	B	C	D
------	---	---	---	---

必要性：事業目的はニーズに裏付けられているか

有効性：事業は所期の効果をもたらしたか、施策との関係で合理的な手段となっているか

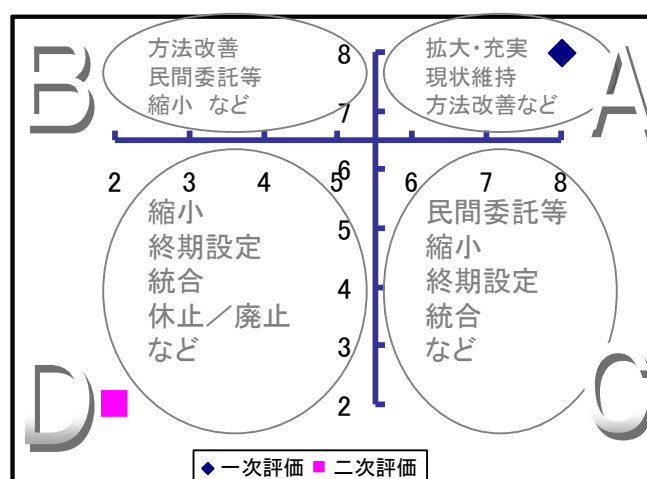
達成度：当初の目的を達成したか

効率性：事業のコストは効果との関係で適正か

今回実施した点検・評価では次のような評価基準を用いています。

総合評価（A～D）の形成手法は、必要性＋有効性の合計と、達成度＋効率性の合計をXY軸座標に落とし、認識閾の設定（4つの個別評価基準で、何に重きを置くか）によってできる4象限のグループ化分析を行います。これは、例えば、個別評価で（3 3 3 3）という評価結果がみられた場合、認識閾を設定すると、必要性＋有効性＝6、達成度＋効率性＝6で、次表にあてはめると総合評価は「C」と判定され、職員の説明力を十分必要とし、認識閾を共通の価値観として設定することで住民へのアカウンタビリティを重視する手法となっています。

【認識閾設定による総合評価の形成手法】



【チェック項目】

評価項目	視点
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。 2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。 3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。 4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。 2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。 3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。 4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。 2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。 3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。 4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。

4 点検・事業評価結果

(1) 評価結果の集計

評価シートの作成件数は、計 29 件でした(→主な評価結果は、次ページ以降参照)。

また、1 次・2 次の評価結果(事業区分、公的関与、総合評価、今後の方向性)は、次のとおりとなっています。

事業区分は、「1 ソフト事業」が 13 件、「2 ハード事業」が 2 件、「3 経常的事務事業」が 2 件、「4 施設の維持管理」が 5 件、「5 補助金・負担金・支援」が 6 件、「6 内部管理事務・その他」が 1 件でした。

公的関与は、教育委員会の関与の度合いが高い「1～4」は 10 件、教育委員会の関与の度合いが比較的低い「5～7」は 6 件、民間関与の度合いが高い「8・9」は 13 件でした。

1 次評価における総合評価「A」は 23 件、「B」は 1 件、「C」は 5 件、「D」は 0 件で、2 次評価における総合評価「A」は 20 件、「B」は 1 件、「C」は 6 件、「D」は 2 件でした。

1 次評価における今後の方向性では、「拡大・充実」が 9 件、「現状維持」が 12 件、「方法改善」が 8 件で、2 次評価における今後の方向性では、「拡大・充実」が 12 件、「現状維持」が 7 件、「方法改善」が 10 件でした。

(2) 評価結果の分析（ギャップ分析）

1次・2次で総合評価が同じ事務事業は26件で全体の89.7%でした。

総合評価が異なる事務事業は3件あり、1次の総合評価「A」に対し、2次の総合評価が「D」となっている事務事業が2件、1次の総合評価「A」に対し、2次の総合評価が「C」となっている事務事業が1件あり、1次評価者と2次評価者の間で総合評価にギャップを伴う事業がありました。

【総合評価における1次と2次のギャップ分析表】

		2次総合評価				
		A	B	C	D	総計
1次総合評価	A	20		1	2	23
	B		1			1
	C			5		5
	D					
	総計	20	1	6	2	29

【1次総合評価「A」、2次総合評価「D」の事務事業】

No.	事業番号	事務事業名	課名
007	004	図書館まつり事業	文化課図書係
2次評価指摘事項概要		年度初めに全体計画が確立しているとは感じられない。予算要求の段階で具体的な内容が描かれてないといけない。他館の事業をもっと調査・研究すべき。	
007	008	図書館運営事業	文化課図書係
2次評価指摘事項概要		図書購入先の再考など経費節減や、定期的な講座などを含め図書館イベント全体の評価をしてほしい。	

【1次総合評価「A」、2次総合評価「C」の事務事業】

No.	事業番号	事務事業名	課名
006	009	文化団体支援事業	文化課文化振興係
2次評価指摘事項概要		からくり、文楽、義太夫に対する補助金を一本化し全体として補助額の見直しの検討や、文化協会も補助金算定根拠の見直しをしてほしい。	

ギャップ分析の結果、1次・2次で今後の方向性が同じ事務事業は19件で、全体の65.5%でした。

【今後の方向性における1次と2次のギャップ分析表】

		2次今後の方向性						
		拡大・ 充実	現状 維持	方法 改善	民間 委託等	縮小	統合/ 終期 設定	廃止/ 休止
1次 今後の 方向性	拡大・ 充実	6	1	2				9
	現状 維持	5	6	1				12
	方法 改善	1		7				8
	民間 委託等							
	縮小							
	統合/ 終期 設定							
	廃止/ 休止							
	総計	12	7	10				29

この結果を総括すると、事務事業の実施状況を評価する総合評価、今後の方向性ともに、1次と2次で大きくギャップを伴う事務事業は、特に見られませんでした。

しかし、1次評価と2次評価で同一の評価がなされていない事務事業については、課内において、事務事業の課題や改善策について共通認識が図られていないことも、その一因と考えられることから、1次と2次でなぜ評価結果が異なったのかを1次評価者へフィードバックするとともに、課内において、事務事業の課題や今後の改善策について認識を共有することが必要です。

【 評 価 結 果 】

No.	事業 番号	事務事業名	公的 関与	課名	係名	1次 総合 評価	2次 総合 評価	1次方 向性	2次方 向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
001	003	奨学金事業	2	教育庶務課	教育企画係	A	A	方法改 善	拡大・ 充実	奨学金の制度については、広報に掲載するとともに、各中学校や高等学校にチラシを配付している。しかし、相談者のほとんどは母子家庭に対する手当の一部と捉えている。経済的な理由は所得によって明確に審査できるが、心身ともに健全かつ学力優秀な者の審査基準が明確でない。市民からの問い合わせの回答に窮することが少ない。また、高等学校から保護者へ奨学金制度について説明をしているが、奨学金制度なのか、他事業なのか、また、県が実施している制度なのかなどについて理解していない学校が多いため、本市が実施する奨学金制度なのか分からない保護者からの相談が多い。必要書類の説明についても同様である。	広報、PRチラシに、必要書類である「学校長の推薦状」を明記した。 例年、中学校が推薦する人数に変化がないので、奨学金を希望したい保護者がもれていないかの確認の依頼を、中学校への奨学金の通知・連絡文に記載していく。 今後も、随時、知立市HPの募集記事やチラシの校正を行い、誰が見ても理解できる内容となるようにPRを行っていく。	奨学金は、経済的理由により修学が困難な者に対し、修学に必要な資金を支給することを目的とし、向学心のある学生に経済的負担を軽減することは重要で、有能な人材を育成する上で必要性は高い。予算の範囲で補助をし、情報については、広く正しく伝わるよう、今後も方法等の研究を進めていく。
001	004	私立高校等授業料補助事業	2	教育庶務課	教育企画係	A	A	方法改 善	方法改 善	申請期間以前に問合せに来られる方には、奨学金と私立高等学校等補助金、そして県や他団体のものと知立市のものを混同してしまっている人が多く見受けられる。また、私立高等学校等補助金制度があることはわかるが、申請時期についてはわからない方が多い。	広報やWEBでの周知、学校への案内を積極的かつわかりやすく行うことで、手続きについてよく理解してもらう。また、県など他団体の制度についてもできるかぎり周知し、混乱してしまうことを防ぐ。	この補助金は、公私立学校間における保護者負担の格差是正、教育の機会均等の原則の確保等を目的としており、今後も情報が広く正しく額実に伝わるよう研究し、他自治体事例等を参考に進める必要がある。
001	011	(小・中学校)グラウンド整備事業	2	教育庶務課	教育企画係	A	A	現状維 持	現状維 持	グラウンド整備を終えた後の利用方法、メンテナンスの方法を適切に行わなければ整備後の状態を長年維持するのが困難となる。	学校の先生に対し適切な説明を行い、連携を強化する必要がある。	グラウンド整備は、安全・快適性のためにも全校の整備が必要。未整備校は実施計画計上しており進めていきたい。整備後のメンテナンス方法等、適切な管理運営を検討する必要がある。

No.	事業 番号	事務事業名	公的 関与	課名	係名	1次 総合 評価	2次 総合 評価	1次方 向性	2次方 向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
001	011	(小・中学校) 教室扇風機設 置事業	7	教育庶務課	教育企画係	A	A	現状維 持	現状維 持	節電の必要性と財政難の課題も あり、普通教室・特別教室等 にはエアコンではなく扇風機を市 内小中学校 10 校の各教室に設 置した。25 年度で事業完了	平成 25 年 9 月補正において、 地域の元気臨時交付金を活用し 実施計画よりも速いペースで事 業を完了することができた。	猛暑を乗り切るため、教室に冷 房を設置する公立学校もある が、節電の必要性や財政難など 課題も多く、知立市は扇風機の 設置を目標にした。国庫交付金 を活用し、市負担を軽減し、実 施計画より早いペースで設置を 進めた。
002	001	施設管理事業	2	教育庶務課	学校給食係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	センターの稼働後 5 年が経過 し、施設の一部には経年劣化も 見られることから、計画的な修 繕及び施設設備（ポンプなどの 機械器具）の更新が必要と考える。	公共施設保全計画に基づき計画的に更新していく。	安心、安全な運営に不可欠な維持・点検に努め、経年劣化による修繕等は、計画的に実施していく必要がある。今後、実施計画に計上し検討していく。
002	004	給食賄材料調 達事業	2	教育庶務課	学校給食係	A	A	現状維 持	現状維 持	給食に満足していない児童生徒が 20%程いるが、成長期の体には 重要な食事であることを伝え、 美味しく食べられる工夫をする ことも必要である。	教科と関連のある献立、行事食、 伝統食、地産地消、旬の食材を 取り入れた献立などで食に対する 興味をより高められるよう、 学校とも連携を図っていく。	小規模店舗への配慮は必要である が、一部電子入れなどの利用 による効率性の研究をする余地 があると考ええる。
003	002	児童・生徒支援 事業	9	学校教育課	学校教育係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	幅広い支援活動と多岐にわたる 教育相談に対応するため事業の 実施時期等を検討する。	関係施設、保護者へのアンケー ト等の実施を検討し、必要かつ 有効な支援を見極める。	学校関係者や保護者等へのアン ケートをもとに、さらに充実し た支援になるように改善を続け たい。
003	004	少人数学級事 業	2	学校教育課	学校教育係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	一人ひとりにきめ細かな指導が 出来る反面、非常勤講師の人材 確保が難しくなっている。 今後、対象学年があがっていく ことで、施設面の整備も課題で ある。	配置する学年等について今後も 引き続き検討していく。	少人数学級のための常勤講師を 配置するか、非常勤講師を配置 していくかを今後も検討しつ つ、そのための優れた人材確保 に努める。
003	005	夢をはぐくむ 子ども事業	2	学校教育課	学校教育係	A	A	現状維 持	現状維 持	多くの実施活動が含まれる事業 であるので、実施活動の内容を 見直し、効果的な予算配分を目 指したい。	子どもの実態とともに、保護者 ニーズや教職員にニーズを考察 していく。	効果的に子どもたちの育成を目 指すために、現状の児童生徒の 状況や学校教育で目指す子ども の方向性を懸案し、どの実施活 動に予算を集中させていくかを 策定していきたい。
003	007	放課後子ども 教室推進事業 費	8	学校教育課	学校教育係	A	A	現状維 持	現状維 持	老朽化した備品の整備。	財政面での支援を行う。	老朽化した備品の整備、及びコ ーディネーターが高齢化してい るので高い資質を持った新たな 人材確保をしたい。

No.	事業番号	事務事業名	公的関与	課名	係名	1次総合評価	2次総合評価	1次方向性	2次方向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
003	008	学校保健事業	1	学校教育課	学校教育係	A	A	現状維持	拡大・充実	少子化をはじめとする、近年の社会の急激な変化に伴って、子どもを取り巻く生活環境やライフスタイル等が変化したことなどにより、子どもの心の健康や生活習慣に関わる問題、犯罪被害や交通事故、学校管理下の事故や地震等の自然災害の度重なる発生など子どもの心の健康や安全、食習慣に関する多くの問題が顕在化してきており、速やかな対応が望まれる。	法で定められた事業や健診以外の部分で、児童生徒及び教職員の心身の健康に対するより適切な対応が望まれているため、教職員全体の意識の向上や地域・家庭との連携を図る組織的な活動を展開していく。	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の意見や養護教諭や教職員の要望等を検討しながら、児童生徒や教職員の健康や安全をより効果的に守る体制づくりの教科を目指していく。
004	002	生涯学習事業	9	生涯学習スポーツ課	生涯学習係	C	C	方法改善	方法改善	子ども会・婦人会・老人会等地域の団体も巻き込み、幅広い層を取り込むにはどのようにしていくか、また、研修会の開催及び成果発表の方法を検討していくことが必要。	地区の講座について情報交換の場を設けるとともに、定期的に地区開催の講座を紹介していく。	地区の公民館は住民に一番身近な学習の場であり、また、コミュニティでもある。地区の講座が充実し参加者が増えることにより地域の活性化が図れるため、拡大・充実するべきと考える。
004	003	各種学級等開催事業	8	生涯学習スポーツ課	生涯学習係	C	C	方法改善	方法改善	市民等がどのようなものを望んでいるのかを的確に把握する必要がある。	アンケートを実施するなどし、多くの市民等が要望するものを把握し、講座を企画する。また、他市の実施しているものを参考にするなど、情報収集も積極的に行う。	講座を開催する際、前回受講者が少ないものについては講座の開催を検討し、市民ニーズの高い魅力あるものを的確に把握し開催しなければならないと考える。
004	004	中央公民館事業	8	生涯学習スポーツ課	生涯学習係	B	B	方法改善	方法改善	利用者が固定化してきているため、多くの人を呼び込む。また、幅広い年齢層に公民館の存在を知ってもらう。	公民館のイベント、施設の設備・使用料・図書室の存在など情報発信を広報、館内イベント案内板で行う。	快適に利用いただき満足度を高めるためには、現状老朽化・破損している長机、座りづらい椅子などの備品を更新することも重要と考える。
004	006	中央公民館管理運営事業	8	生涯学習スポーツ課	生涯学習係	C	C	方法改善	方法改善	定期的な保守点検等を通じて市民が利用する各部屋に備えてある備品・機器等の快適・安全な使用の確認。	中央公民館利用者に対して講座等の利用後の独自アンケートを実施し、更なる快適・安全な施設を目指す。	開館以来 30 年を経過し一部改修したものの施設、設備共に毎年何らかの修繕や設備の更新が必要となってきたおり、施設の延命化を図るためには必要な修繕等を行わなければならない状況である。
004	011	文化広場各種講座開催事業	8	生涯学習スポーツ課	生涯学習係	C	C	方法改善	方法改善	講座申込者数を増員させるため、募集の PR や受け付け方法を検討する必要がある。	広報での募集に加え、施設の掲示板へ募集案内を貼付し参加を促す。中央公民館と文化広場の講座受付開始日をずらし、申込者数の増員を図る。	講座を開催する際、前回受講者が少ないものについては講座の開催を検討し、市民ニーズの高い魅力あるものを的確に把握し開催しなければならないと考える。

No.	事業 番号	事務事業名	公的 関与	課名	係名	1次 総合 評価	2次 総合 評価	1次方 向性	2次方 向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
005	004	スポーツ団体 振興事業	9	生涯学習ス ポーツ課	スポーツ振 興係	A	A	現状維 持	拡大・ 充実	補助金額について適正かどうか 検討することは必要であるが、 当面はスポーツ団体補助事業と して補助制度を継続させていく 必要があり、現状維持が必要と 考える。	各スポーツ団体からの事業報告 等に基づき、市民スポーツの振 興にどれだけ寄与しているか、 現状の方法が適正かどうか検証 し、この事業について継続か改 革か判断していく。	補助額について適正か毎年度検 討することは必要であるが、補 助制度はこのまま継続する必要 があると考ええる。
005	005	スポーツ推進 委員事業	1	生涯学習ス ポーツ課	スポーツ振 興係	C	C	方法改 善	方法改 善	スポーツ推進委員の個人のスキ ルアップ、住民のニーズを考え てのスポーツ推進の実技指導。	スポーツ推進委員の研修のため の予算の確保、自主性の促進、 人材の発掘	住民へのニュースポーツなどの 実技指導及び普及活動、また地 区推薦の委員においては地域に 密着したスポーツの普及活動な ど拡大・充実を推進していく。
005	008	市民体育館営 繕工事業	6	生涯学習ス ポーツ課	スポーツ振 興係	A	A	拡大・ 充実	現状維 持	突然の破損・故障などの不具合 が発生するため、直ちに対応を とることができない場合があ る。	3年ローリングの実施計画に予 算を計上していくとともに、あ る程度融通の利く予算配分を要 求していく。	開館以来 30 年を経過し施設、 設備共に老朽化が進み、毎年何 らかの維持補修や設備の更新が 必要となってきたり、施設の 延命化を図るためには必要な修 繕等を行わなければならない。 また、維持補修の他に冷房設備 設置など利用者から様々な要望 が寄せられている状況である。
005	009	学校施設開放 運営事業	6	生涯学習ス ポーツ課	スポーツ振 興係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	①各学校開放施設の老朽化対策 と整備計画の立案と予算化 ②各学校開放施設利用者側のマ ナーの周知・徹底を図り、健全 な利用と活用の促進	毎年各学校側より要望等計立案 を提出し、検討後教育庶務課へ 検討し予算化を図ると共に担当 課においても対応策・改善策 等検討し多くの利用団体等にも 理解・協力を促しスポーツ振 興・普及と高齢者ニーズにも対 応できる施設開放運営を目標と する。	学校施設は、スポーツ団体の増 加に伴い、今後益々利用が増え ると考えられる。利用者からの 要望を踏まえ、施設の有効利用 を図っていきたい。
005	010	屋外施設管理 運営事業	6	生涯学習ス ポーツ課	スポーツ振 興係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	昭和グラウンドの整備から相当年 数を経過しており、屋外トイレ 及びその周辺、野球場のベンチ 等に不具合が生じていることか ら、野球場、テニスコート利用 者に不便を強いている状況にあ る。	通常の維持管理では解決できな い問題であるため、実施計画に おける整備計画を立案し、予算 等に反映させ整備を進める。	老朽化が進んだ設備など有り、 施設の延命化及び利便性の向上 を図るため、優先順位を付け順 次修繕・更新を行なっていく。

No.	事業 番号	事務事業名	公的 関与	課名	係名	1次 総合 評価	2次 総合 評価	1次方 向性	2次方 向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
006	003	埋蔵文化財発掘事業	8	文化課	文化振興係	A	A	現状維持	現状維持	包蔵地における開発について隣接地での対応などマニュアル化されていない	遺跡に対する理解と開発に伴う法手続きについて理解を得るとともに、出土した土器等の展示公開により、埋蔵文化財への保存、保護に対する意識向上に努める。また、包蔵地及び付近地の土木工事に対応する処理マニュアル化も必要である。	突発的な事案が多く、試掘結果によっては可及的速やかな対応を求められこともあるため予算の確保が難しく、場合によっては十分な調査ができないこともある。限られた予算や時間の中で効率的な事務を実施するためのマニュアル作りや組織作りは大切なことである。
006	007	文化会館管理運営事業	6	文化課	文化振興係	A	A	現状維持	拡大・充実	開館から10年以上経過し、設備の修繕、更新が必要だが、十分な予算が見込めない。消費税アップに伴う光熱費の高騰などによる指定管理料の増加	施設改修計画に合わせ、計画的な修繕を行い安全な施設運営を行う。光熱費コストダウンのための設備機器の更新。	施設・設備の改修や更新が予算の都合で中長期計画より遅れており、光熱水費の節約に繋がっていない。また、人材確保のために職員給与体系の見直しが必要だが、指定管理料の値上げに繋がるため進んでいない。よりよい開館運営のためには何が必要かを検討する必要がある。
006	009	文化団体支援事業	9	文化課	文化振興係	A	C	現状維持	方法改善	活動支援としての補助金が前例的になっていないか、また補助を受ける団体も、後継者育成など補助金の対象となる目的意識を乗って取組んでいるかなど適正化の検証	事業報告による活動内容、活動費用について画像を添付させるなど、後継者育成活動の検証をしながら補助団体の発展と育成を推進する。	からくり、文楽、義太夫に対する補助金を一本化し全体として補助額の見直しを検討する。文化協会も補助金算定根拠を見直す。
007	001	ブックスタート事業	7	文化課	図書係	A	A	拡大・充実	拡大・充実	プレゼントする本の満足度向上。	プレゼントする本の購入方法や配布方法の検討が必要。	ブックスタートの目的は、図書館に親しみを持ってもらい図書館を利用してもらうこと。そのためには直接的ではないが、紙芝居や絵本の時間への参加率も検証すべき。また、左記の課題にあるとおり配布方法の問題はあるが年齢の見直しも必要。同じことを長く続けることが大切だが、マンネリ化と紙一重なので常に利用者や第三者の視線を持つようにする。
007	004	図書館まつり事業	8	文化課	図書係	A	D	拡大・充実	方法改善	平日の来館者が多くない。	読書週間であり、11月1日の「古典の日」も含め、平日来館を動機付けるイベントを企画する。	新たな講師・講座を検討した形跡がないし、年度初めに全体計画が確立しているとは感じられない。予算要求の段階で具体的な内容が描かれてないといけない。他館の事業をもっと調査・研究すべき。

No.	事業 番号	事務事業名	公的 関与	課名	係名	1次 総合 評価	2次 総合 評価	1次方 向性	2次方 向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
007	005	図書館資料購入事業	2	文化課	図書係	A	A	現状維持	拡大・ 充実	生涯を通じて学習し、情報を入手し、文化的な生活を営むために図書館の役割は重要である。住民ニーズを把握し、計画的に購入図書を選定するためには、専門的な知識を持った人材の育成が必要である。	研修による人材育成とともに、他市との情報交換を行う。	学校図書館、中央公民館図書室などと連携し、有効な資料収集は図れないか。図書館利用者を増やすために講座の開催などを企画するが、やはり良質で豊富な資料収集が王道。より一層の拡大が望ましい。
007	008	図書館運営事業	8	文化課	図書係	A	D	拡大・ 充実	方法改 善	図書館のリピーターを増やす。	資料収集方法、図書館啓発活動、レファレンス方法等あらゆる図書館運営分野において、利用者の意見を踏まえつつ、他館の状況を調査研究し、目的達成を図る。	①来館者、一人当たりの貸出冊数、延べではない貸出利用市民数を上げる ②図書購入先の再考など経費節減 ③定期的な講座などを含め図書館イベント全体の評価。
008	001	市史編さん事業	8	文化課	市史編さん係	A	A	現状維持	拡大・ 充実	近世部会における古文書の翻刻及びデータ入力が全体的に遅れている	古文書の翻刻、データ入力人員の確保、若しくは委託する	昨年一年間で刊行計画や全体事業費を見直すことが多々あった。予定どおりの刊行計画が達成できるよう、各部会の進行管理を適切に行うこと。 ただし、30年に一度の大事業であるので、市史の質を落とさないためのやむを得ない計画変更等が生じた場合は、早期に対応すること。

5 学識経験者による評価

教育委員会が実施した事務事業の自己評価結果について客観性を確保するため、地教行法第27条第2項に基づき、教育に関し学識経験を有する外部の方のご意見をお聞きする機会を設けています。今年度は自己評価を行った29事業の中から、優先度の高い13事業についてご意見を伺いました。

※ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

知立市教育委員会外部評価委員（敬称略）

坂田 幸恵	元 地域婦人会連絡協議会長
白井 正康	愛知教育大学 地域連携センター長
山本 裕嗣	元 小中学校PTA連絡協議会長

001-004. 私立高等学校等授業料補助事業（教育庶務課）

- ・子どもの貧困が問題視されている現状のなかで、教育の機会均等を推進する教育施策として有効であり、高く評価できます。今後の方向性として、市民への広報活動による周知及び申請時期などについて改善の余地があります。
- ・保護者負担の格差是正のために有効で、今後も必要な事業であると思います。すでに十分に周知されています。
- ・補助金制度について、わかりやすく情報を発信し確実に伝わるようにする必要があります。

001-011. （小・中学校）グラウンド整備事業（教育庶務課）

- ・学校教育だけでなく地域スポーツの振興等の観点からもグラウンド整備は重要です。特に、安全で快適な環境を子どもや市民に提供していく姿勢は高く評価できます。整備後の利用方法やメンテナンス及び管理運営については、学校担当者や地域スポーツ指導員及び自治会等を一堂に説明会を開催し周知徹底をする必要があります。
- ・児童および市民の体力向上、健康増進のためにスポーツの振興は必要と考えます。グラウンド整備は計画的に進めてください。

- ・整備後はどのようなメンテナンスが必要でしょうか。グラウンドを利用する方々にも、利用するにあたっての注意点等を周知していただく必要があります。

002-004. 給食賄材料調達事業（教育庶務課）

- ・安全安心は当然として、子供たちが食について学び、食文化に親しむことを目指してください。
- ・給食の満足度が78%の数値のもつ意味はどこからくるのか分析する必要があります。とりわけ、食の安全と食物アレルギー対策については万全を期することが重要です。栄養教諭や保健主事及び養護教諭等を活用した家庭への啓発や管理システムを図ることを期待します。コスト削減については、随意契約から入札への転換も、安全を優先し食材によって配慮すべきです。
- ・食事のあり方や、安心安全な給食を提供するための努力や工夫が、より一層なされることを期待します。食物アレルギーのある生徒には、特に食材の配慮が必要かと感じます。

003-004. 少人数学級事業（学校教育課）

- ・きめ細かな指導を行うための少人数学級が拡大されていることは喜ばしいことです。人材確保や研修などの課題はありますが、現場の意見を取り入れ、生徒により良いご指導がなされることを望みます。
- ・少人数学級か少人数指導かの論争は、過去何度となく繰り返されてきています。それぞれの有効性を検証し、より質の高い教育を提供していく試みを高く評価します。財政・施設面の問題も踏まえ、子どもの発達学年及び教育困難校等を考慮して、常勤又は非常勤講師の配置を計画し、両者の良さを生かすことが重要です。講師の人材確保については、広域的視野で対応するとともに、講師の研修機会を設けることを期待します。
- ・PTA 役員をした時に、学校現場で教員の人数に全く余裕がない状況を知りました。人材確保に努めて、目的に向かって事業を充実させてください。

003-007. 放課後子ども教室推進事業（学校教育課）

- ・現在では市内の全小学校に設置されたと聞きます。指導者の確保が大変ではないかと推察しますが、事業必要性和現状の周知に努めて、継続してください。
- ・子どもが安心安全な居場所として、財政面の支援も含め、現在の課題の改善が必要と思われます。
- ・共働き家族が増える状況を鑑みると、市民ニーズの観点から放課後子ども教室の有効性は極めて高い施策です。指導員と施設・設備の問題は、どの自治体にとっても大きな課題となっています。今後の方向性として、子どもが安心して過ごせるための財政的支援と地域システムづくりを期待します。

004-002. 生涯学習事業（生涯学習スポーツ課）

- ・数多くの講座を開催されているようでご苦労様です。拡大する必要があるかわかりませんが、ニーズに合った内容の良いものを提供できるように、継続して研究してください。
- ・地域の活性化及び地域を核とした学びの創造のために、公民館の生涯学習講座は重要で

す。知立市の生涯学習推進の基本理念からも拡大・充実が望ましい。改善の余地として、講座内容のマンネリ化への対応として、市民のニーズ調査や参加者のアンケート調査を実施し、企画内容の改善を図り市民の期待に応えるよう努めてください。

- ・地区の方々のコミュニティの拠点として、大いに活用し情報交換の場になるように工夫や計画をしていかれることを望みます。

005-005. スポーツ推進委員事業（生涯学習スポーツ課）

- ・多くのスポーツ教室や市の体育行事等もあり、指導員の活動の場は増えていると感じます。今後も、スポーツの活性化、活動支援を続けていかれることを願います。
- ・市民のための健康増進に向け必要であるが、スポーツ推進委員の人材確保及び普及活動等が有効に働いていないという問題点を指摘します。今後、拡大・充実を目指す知立市の重点施策であることを配慮し、スポーツ技能に優れた人材確保とともに地域コーディネートのできる人材の発掘を期待します。
- ・スポーツの愛好者が気軽に楽しめる場が多いと、スポーツ振興・仲間づくり・親子の交流などいろいろな場面で有効であると思いますが、現状を見渡すと、施設は限られており休日は行事で埋まっています。制約の多い中ですが、少しでも有効に施設利用できるように、ご検討をお願いします。

005-009. 学校施設開放運営事業（生涯学習スポーツ課）

- ・005-005と同様です。
- ・目標値の94%の利用率であり、多くの市民が有効に活用していることは高く評価できます。今後の方向性として、拡大・充実をいっそう推進することを想定すれば、団体間の利用におけるトラブルやマナー違反等の問題が危惧されます。学校教育のための施設であることを前提に、利用するルールづくりや手続きの簡便さ等について改善することを期待します。
- ・利用する団体が増え、有効に利用、活用されていることは評価できます。利用者側のマナーも含め、安全性の維持や設備充実などの管理体制は不可欠だと感じます。

006-003. 埋蔵文化財発掘事業（文化課）

- ・開発事業者や一般の方に遺跡発掘について周知を図り、理解を得ることはとても大切なことです。マニュアル作りや組織作りを是非お願いします。
- ・文化財保護については、評価実績も99%と高く迅速な対応は高く評価できます。今後の方向性として、マニュアル作りや組織作りへの改善に期待します。

006-007. 文化会館管理運営事業（文化課）

- ・施設・設備の改修及び更新の遅れにより、光熱水費の節約等の指定管理料の増加等に課題があります。よりよい文化会館運営のために、市民や有識者等による検討会議を開催することを期待します。
- ・指定管理者制度の導入により、今まで以上に積極的に情報の発信活動がなされ事業が展

開しています。今後改善点も含め、効率的なより良い企画運営、施設管理がなされるよう検討をお願いします。

- ・立派な施設なので、有効活用して市民に喜ばれるものとしていただきたいが、維持費にしても人材確保にしても、費用はそれなりに必要になるでしょう。電気料金など値上がりの多い時世なので、利用料金を改定して収入を増やすことも検討してはいかがでしょうか？

007-001. ブックスタート事業（文化課）

- ・子どもたちが心も体も豊かに育つように、改善しながら継続してください。
- ・子ども読書推進計画に基づいた事業であり、高く評価できます。中長期的スパンで、この事業の検証をすると、絵本・読書好きの子どもの成長プロセスを探ることも可能となり教育効果も大きい。今後の改善の余地として、配本方法や配本時期等について利用者の立場からも検討していくことが重要です。
- ・保護者（母親に限らず父親等も）と乳児が絵本を通してゆっくりと心触れ合う時間を持つきっかけや、絵本に親しむきっかけになっています。その後、図書館での「絵本の時間」につながっていることは、とても良い傾向です。

007-004. 図書館まつり事業（文化課）

- ・図書館利用の拡大を目的としたものですが、本のリサイクル市が目玉となり、本来の趣旨を十分に達成しているとは言い難い面があります。今後の改善策として、テーマ性のある特別展の企画や魅力ある講師招聘等を検討する余地があります。
- ・マンネリ化しないように、他市との情報交換も必要かと思います。開催中は多くのイベントが行われており、評価できます。

008-001. 市史編さん事業（文化課）

- ・30年に一度の大事業であり、時間をかけ、現在の研究水準を反映した記録を後世に残せるよう望みます。専門的な知識と経験が必要だと思われますので、人材確保やコスト面の配慮が不可欠と思います。
- ・市史編さん事業は、時間と労力のかかるものであり、史料収集と調査・分析及び執筆と計画的に進めることが求められます。知立市の歴史を後世に伝えるための重要かつ壮大な事業であり、価値ある質の高い市史編さんを期待します。
- ・歴史を記録にして後世に伝えることは、大変重要と思います。目標達成するように頑張ってください。

総合評価

- ・「点検及び評価の結果報告書」からも、事務局各担当課の日頃の業務の多さが伺えます。担当者のご尽力に心から感謝申し上げます。
- ・今回の「点検及び評価結果報告書」から、各個別事業において、事務局の担当者が課題意識を持って改善していこうとしている姿勢が随所に見られ、職員の業務への意識の高さを感じることができました。今後、PDCA サイクルによって、市民ニーズを活かしなが

ら、課題解決に向けて改善策を講じるとともに、教育効果及び費用対効果の高い施策を期待しています。関係者のご尽力・ご苦勞に心より敬意を表します。

- ・まずは、教育委員会の事業関係者のみなさまに、市民として感謝申し上げます。いくつもの事業を計画通りに進めるなかで、様々なご苦勞をされていると思います。

現在のところは、全体を通して言えば、適正に実施されており、大きな問題はないと感じました。しかし、限られた予算内でのより良い事業を追求し、市民のニーズの変化に対応するなど、研究にも力を入れていただきたく思います。これからも、広くから多くの意見を受けて、他の自治体の良い事例も研究し、さらなる質の向上を目指してください。

今回の外部評価でいただいたご意見、ご助言をもとに、自己の施策について教育委員会として再検証を行います。次に今後の事業や本市の教育計画等へフィードバックし、より効果的な教育行政を推進していきます。

外部評価委員の皆様には、ご多用の中にもかかわらず事務事業評価シートの吟味・査読など多大なご尽力をいただきましたことを、この場を借りて御礼申し上げます。今後も知立市教育行政に関しまして、変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

6 参考資料（事務事業評価シート様式）

PLAN	No. #N/A —	事務事業名				公的関与		シート作成日			
	課名	係名		主務課長名		シート作成者名					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業	☐ 3 経常的事務事業	☐ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☐ 1 直営	☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業	☐ 4 施設の維持管理	☐ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等				
	総合計画	基本目標				実施計画	事業の開始・終了				
		政策				☒ 1 該当	年度	～	平成	年度	☐ 期間設定なし
		施策				☐ 2 非該当	根拠法令等				
		主要な施策									
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)									
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的								
今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)										
	①										
	②										
	③										
	④										
	⑤										
成果指標 (事業の目的 及び活動内容 の達成度を測 る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
				目標							
DO	予算費目	会 計			款名			費			
	直接事業費	平成 24 年度決算見込み		平成 25 年度予算		平成 26 年度計画		備考			
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		計(A)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円			
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円			
	全体事業費(A+B)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。	☐ はい	☒ いいえ		☐ はい	☒ いいえ				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。	☐ はい	☒ いいえ		☐ はい	☒ いいえ				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ はい	☒ いいえ		☐ はい	☒ いいえ				
		4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ はい	☒ いいえ		☐ はい	☒ いいえ				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ はい	☒ いいえ		☐ はい	☒ いいえ				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ はい	☒ いいえ		☐ はい	☒ いいえ				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ はい	☒ いいえ		☐ はい	☒ いいえ				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ はい	☒ いいえ		☐ はい	☒ いいえ				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。	☐ 目標に比べて劣っている			☐ 目標に比べて劣っている					
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない					
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。	☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している					
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。	☒ 十分達成している			☒ 十分達成している					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当		☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ はい	☒ いいえ		☐ はい	☒ いいえ				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ はい	☒ いいえ		☐ はい	☒ いいえ				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ はい	☒ いいえ		☐ はい	☒ いいえ				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題					二次評価での指摘事項(課長の総括意見)					
	課題解決のための改革計画										
	備考										